

**【速報！！】****2021年3月期決算の「内部統制報告書」において
「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は16社**

株式会社レキシコムが3月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコムは、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2021年3月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は16件となり、昨年同時点で「有効でない」と表明した社数（21社）から減少しています。

なお内部統制の有効性について「表明できない」とした企業は昨年に引き続き、ありませんでした。

各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ（<http://www.lexicom.jp/>）をご覧ください。

I. 2021年3月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況**(1) 経営者による評価結果の概要**

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数2,368社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」であるとした企業が2,352社（前期2,395社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は16社（前期21社）であり、全体の0.676%となりました。

		2021年3月期		2020年3月期	
		社数	割合	社数	割合
経営者評価	有効	2,352社	99.324%	2,395社(2,388社)	99.13%(98.84%)
	有効でない	16社	0.676%	21社(28社)	0.87%(1.16%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00%(0.00%)
	合計	2,368社	100%	2,416社(2,416社)	100%(100%)

(注) 社数はEDINETに2021年7月19日19時現在で開示されている数です。また、2020年3月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

なお、2020年3月期において、新型コロナウイルス感染症の影響により提出期限を延長した企業が152社ありました。そのうち13社が内部統制報告書にて「有効でない」と表明しており、その件数は上表の2020年3月期における「社数」に含めて集計しています。そのため、前期の当社集計の同表の件数とは相違しています⁽¹⁾。

① 2021年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業16社

No	提出者名称	経営者評価
1	シャープ株式会社	有効でない
2	アジア開発キャピタル株式会社	
3	第一商品株式会社	
4	五洋インテックス株式会社	
5	株式会社フェローテックホールディングス	
6	昭和ホールディングス株式会社	
7	中小企業ホールディングス株式会社	
8	小倉クラッチ株式会社	
9	ユニデンホールディングス株式会社	
10	サクサホールディングス株式会社	
11	北陸瓦斯株式会社	
12	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	
13	JBCCホールディングス株式会社	
14	株式会社アースレティ	
15	株式会社ひらまつ	
16	ネットワンシステムズ株式会社	

※2021年3月期については、2021年7月19日までに内部統制報告書を提出した企業が集計対象です。

② 2020年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業28社

No	提出者名称	経営者評価
1	天馬株式会社	有効でない
2	第一商品株式会社	
3	株式会社プレサンスコーポレーション	
4	不二サッシ株式会社	
5	石垣食品株式会社	
6	株式会社共和コーポレーション	
7	ネットワンシステムズ株式会社	
8	大豊工業株式会社	
9	アジア開発キャピタル株式会社	有効でない (訂正内部統制報告書)
10	北陸瓦斯株式会社	
11	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	
12	シャープ株式会社	
13	サン電子株式会社	

14	株式会社ひらまつ	有効でない (新型コロナウイルス感染症の影響により提出期限を延長した企業の内部統制報告書)
15	小倉クラッチ株式会社	
16	理研ビタミン株式会社	
17	昭和ホールディングス株式会社	
18	ユニデンホールディングス株式会社	
19	住友精密工業株式会社	
20	東京産業株式会社	
21	五洋インテックス株式会社	
22	株式会社リプロセル	
23	株式会社ジャパンディスプレイ	
24	東京ボード工業株式会社	
25	ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社	
26	株式会社旅工房	
27	株式会社スペースバリューホールディングス	
28	サクサホールディングス株式会社	

※2020年3月期については、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含めて集計の対象としています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により提出期限を延長した企業の内部統制報告書も集計の対象としています。

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社的な内部統制」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。また、2021年3月期の内部統制報告書において、IT全般統制を理由としたものはありませんでした。

プロセス名	2021年3月期		2020年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	11	7	14 (18)	10 (13)
決算・財務報告プロセス	14	6	16 (23)	7 (10)
その他の業務プロセス	4	2	7 (8)	7 (7)
IT全般統制	0	0	1 (0)	1 (0)

(注) 複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数とは一致しません。また、2020年3月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。なお、2020年3月期において、新型コロナウイルス感染症の影響により提出期限を延長した企業において識別された開示すべき重要な不備の件数は、上表の2020年3月期における「開示すべき重要な不備の数」に含めて集計しています。そのため、前期の当社集計の同表の件数とは相違しています⁽²⁾。

また、開示すべき重要な不備を識別した企業において、その原因調査及び対策の検討のために特別委員会等を設置した旨を内部統制報告書に記載していた企業は次の通りです。

No	提出者名称	記載のあった特別調査委員会等
1	シャープ株式会社	調査委員会
2	アジア開発キャピタル株式会社	特別調査委員会
3	第一商品株式会社	第三者委員会
4	昭和ホールディングス株式会社	第三者委員会
5	小倉クラッチ株式会社	特別調査委員会
6	サクサホールディングス株式会社	特別調査委員会
7	ネットワンシステムズ株式会社	外部調査委員会

(3) 昨年度「有効でない」及び「表明できない」としていた企業の結果分析

昨年度における経営者の意見が「有効でない」とした企業 28 社のうち、2020 年 3 月期の結論を「有効である」とした企業は 16 社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は 8 社でした。

昨年度の結論	今年度の状況	内訳	件数
有効でない	有効	評価に関する事項に記載あり	1
		特記事項に理由の記載あり	7
		付記事項に理由の記載あり	0
		理由の記載なし	8
		合計	28
	有効でない		12
	上場廃止		0

(注) 2020 年 3 月期について、訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業及び新型コロナウイルス感染症の影響により提出期限を延長した企業の内部統制報告書において「有効でない」と表明した企業を含めて集計しています。

① 2020 年 3 月期に続いて、2021 年 3 月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	第一商品株式会社
2	ネットワンシステムズ株式会社
3	アジア開発キャピタル株式会社
4	北陸瓦斯株式会社
5	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
6	シャープ株式会社
7	株式会社ひらまつ
8	小倉クラッチ株式会社
9	昭和ホールディングス株式会社

10	ユニデンホールディングス株式会社
11	サクサホールディングス株式会社
12	五洋インテックス株式会社

II. 2021年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2021年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業8社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	シャープ株式会社	PwC あらた有限責任監査法人	適正	適正
2	アジア開発キャピタル株式会社	監査法人アリア	適正	適正
3	第一商品株式会社	監査法人アリア	適正	適正
4	五洋インテックス株式会社	フロンティア監査法人	不表明	不表明
5	株式会社フェローテックホールディングス	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
6	昭和ホールディングス株式会社	監査法人アリア	不表明	不表明
7	中小企業ホールディングス株式会社	柴田公認会計士事務所、大瀧公認会計士事務所	適正	適正
8	小倉クラッチ株式会社	有限責任 あずさ監査法人	限定付適正	適正
9	ユニデンホールディングス株式会社	監査法人アリア	限定付適正	適正
10	サクサホールディングス株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	限定付適正	適正
11	北陸瓦斯株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
12	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	PwC あらた有限責任監査法人	適正	適正
13	JBCC ホールディングス株式会社	PwC あらた有限責任監査法人	適正	適正
14	株式会社アースレティ	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
15	株式会社ひらまつ	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
16	ネットワンシステムズ株式会社	有限責任監査法人トーマツ	限定付適正	適正

※EDINETに2021年7月19日時点で開示されている企業を記載対象としています。

(脚注)

① 2020年3月期における内部統制報告書の提出状況について、2020年7月27日のリリース文においては以下のように集計しておりました。2020年7月7日までの提出分で集計しておりますので、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、やむを得ない理由により期限までに提出できないとして、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業は含まれておりません。

		2020年3月期		2019年3月期	
経営者評価		社数	割合	社数	割合
	有効	2,256社	99.647%	2,395社(2,379社)	99.54%(98.88%)
	有効でない	8社	0.353%	11社(27社)	0.46%(1.12%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00%(0.00%)
	合計	2,264社	100%	2,406社(2,406社)	100%(100%)

② 開示すべき重要な不備の原因分析について、2020年7月27日のリリース文においては以下のように集計しておりました。上記(1)と同様に、2020年7月7日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業に関する件数は含まれておりません。

プロセス名	2020年3月期		2019年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	7	5	11 (23)	7 (16)
決算・財務報告プロセス	4	2	9 (20)	7 (12)
その他の業務プロセス	3	3	7 (13)	5 (10)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

<資料1>

株式会社レキシコム（所在地：東京都千代田区、代表：中原國尋、以下：当社と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2021年3月期に決算を迎えた約2,400社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査が行われています。

当社では、制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していかねばならない内部統制報告制度について、状況の把握と次年度以降の効率化等に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 会社概要

名称 : 株式会社レキシコム

所在地 : 東京都千代田区内神田1-11-11 藤井第一ビル

電話番号 : 03-6272-6550

URL : <http://www.lexicom.jp/>

事業概要 : 内部統制報告制度対応支援、内部監査支援、財務調査をはじめとした各種調査、IPO支援等
会計、情報システムをキーワードに、企業のバックオフィスに対する幅広い支援を行っています。

■ 代表略歴

中原 國尋 — 公認会計士・システム監査技術者

メリービズ会計事務所代表

日本公認会計士協会 IT委員会 専門委員

中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授 等 歴任